

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	農業用施設維持管理			418	予算費目	会計	一般会計		01
部門	都市農業			530	費目	款	緑政土木費		07
施策	安定した農業基盤の確保			1	目	項	農政費		06
作成部署	緑政土木局農業技術課			12	01	22	連絡先	9 7 2 - 2 4 9 7	
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	農業用施設（水路、ため池）			利水・治水・環境保全機能を有する市内農業用施設を、その機能が十分に発揮でき得るよう維持・管理を行い、農業の生産性の安定を図ります。					
事業の内容	市内の農業用水路及びため池の浚せつ・修繕等を実施します。また、水質の汚濁等の調査を実施し用水路の安定した機能の確保を図ります。 また、除草・清掃を実施することにより用水路沿線の生活環境の向上を確保します。								
開始年度	昭和 26 年度	根拠法令・要綱等			名古屋市水路等の使用に関する条例				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	143,936	141,265	139,477	個別計画					頁
財源内訳	国・県支出金	1,064	1,066	789	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債					① 浚せつ量	m3	1,408	1,162
	その他特定財源	1,574	40	40	② 除草・清掃	ha	9.5	9.8	9.6
	一般財源	141,298	140,159	138,648					
職員数（人）	4.8	4.8	4.8						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	浚せつ量 〔 _____ 〕		農業用水路等に自然堆積した土砂の浚せつ量		m3	1,408 目 標 ()	1,162 目 標 ()	1,147
	②	除草・清掃 〔 _____ 〕		農業用水路等の除草・清掃面積		ha	9.5 目 標 ()	9.8 目 標 ()	9.6
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
農業を取り巻く環境が益々厳しくなる中で、農業用施設の維持管理を適切に行い、生産基盤を確保することが一層重要になっています。また、周辺の生活環境の変化にあわせて農業用水路等の除草・清掃が必要となっています。									
市評価									総合評価
評価	有効性	4	市内の農業用水路やため池は、かんがいという利水面だけではなく、生活環境面あるいは大雨時の出水時における治水上の機能を有しています。また、周辺の生活環境の変化にあわせて水路等の除草・清掃が必要となっています。農業施設の維持管理を市が行うことは、農業経営の安定及び周辺の良好な環境を確保するため必要です。						A
	達成度	一							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
本事業の有効性は認められます。より一層、効率化を図るよう検討してください。									B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	農業委員会運営		419	予算費目	会計	一般会計	01			
部門	都市農業		530	費目	款	緑政土木費	07			
施策	安定した農業基盤の確保		1	目	目	農政費	06			
作成部署	緑政土木局農政課		12	01	21	連絡先	9 7 2 - 2 4 6 2			
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）							
	農業者		農業委員会の円滑な運営をととして、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与します。							
事業の内容	農業委員会の総会・農政部会・農地部会を開催し、次の事項の審議を行っています。									
	・農地法・農業振興地域の整備に関する法律に基づく農地の利用関係の調整 ・租税特別措置法・生産緑地法に基づく証明 ・農業・農業者に関する事項 また、農地基本台帳の調製・農業委員選挙人名簿の審査を行っています。 なお、区役所・支所内に農業委員会の4地区農政課、6地区農政係があり、業務を分担しています。									
開始年度	昭和 26 年度	根拠法令・要綱等 農業委員会等に関する法律・名古屋市農業委員会の委員の定数等に関する条例								
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	21,552	22,970	24,650	個別計画					頁	
財源内訳	国・県支出金	5,326	5,468	3,634	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債				①	処理件数	件	2,398	2,353	—
	その他特定財源	25								
	一般財源	16,201	17,502	21,016	②	委員会の開催回数	回	17	17	18
職員数（人）	3.5	3.5	3.0							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	行政処分の不服申し立て等の件数	適正な処理の結果と不服申し立て等の件数が関連するため指標としました。		件	0 目 標 (0)	0 目 標 (0)	0		
	②					目 標 ()	目 標 ()			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
昭和26年7月に10農業委員会で発足し、途中昭和62年までに農業委員会数11～16で統廃合をくりかえし、その後は6農業委員会でしたが、平成11年8月に1農業委員会に統合しました。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	法令に基づく許認可事務を始め、業務については適正かつ効率的に遂行しています。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	国有農地管理事業等・農地等利用関係紛争処理事業・農業者年金事務			420	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	都市農業			530	費目	款	緑政土木費	07		
施策	安定した農業基盤の確保			1	目	目	農政費	06		
作成部署	緑政土木局農政課			12	01	21	連絡先	9 7 2 - 2 4 6 3		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	国有農地 農地の利用関係をめぐる紛争 農業者年金受給者、受給待機者、被保険者			国有農地等を適切に管理します。 和解の仲介による簡便、迅速な紛争解決を図ります。 農業者年金による老後の生活の安定・福祉の向上を図ります。						
事業の内容	国有農地とは、自作農創設特別措置法及び農地法により国が取得しましたが、現在も国が所有する農地であり、愛知県知事が管理しています。農業委員会は、貸付地に対する対価の徴収を補助するほか、未貸付地の除草等の業務を実施しています。 和解仲介の申し立てを受けた農業委員長は、農業委員のうちから事件ごとに3人の仲介委員を指名し、指名された仲介委員は、和解による解決に努めます。和解が成立した場合は、和解調書を作成（民法の和解の効力発生）します。 農業者年金の被保険者資格関係、給付関係各種届出書の点検・確認をし、農業者年金基金へ送付します。なお、区役所・支所内の農業委員会地区農政課も業務を分担しています。									
開始年度	昭和 年度			根拠法令・要綱等						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無		
事業費（千円）	1,337	1,007	1,803	個別計画				頁		
財源内訳	国・県支出金	1,131	797	1,395	事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
	地方債				①	国有農地草刈り面積	㎡	2,763	1,833	-
	その他特定財源	206	210	408		各種届出書の処理件数	件	222	219	-
	一般財源				②					
職員数（人）	0.2	0.2	0.2							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	対象地の内除草実施面積割合 〔 除草実施面積 / 除草を必要とする面積 〕	未貸付地の国有農地の中で周辺住民から通報等による草刈り必要面積の内、実施面積の割合を指標としました。	%	目標 (100)	目標 (100)	100			
	②	受給権者現況届処理割合 〔 現況届処理数 / 受給権者数 〕	農業者年金の適正受給の達成度を指標としました。	%	目標 (100)	目標 (100)				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
国有農地（未貸付地）の除草等については、農地改革に伴う農地等の買収・売渡事務を農地委員会（現：農業委員会）が行った経緯もあり、迅速に対応し市民に迷惑がかからないよう農業委員会が事業を実施しています。 紛争処理については、近年実績がありません。 平成14年1月に賦課方式から積立方式に年金制度が変更されました。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	未貸付地の除草は必要箇所全て実施しています。 紛争処理は、農地法により和解の仲介を行うもので、身近で簡便です。 農業者年金事務は、適切に執行しています。	B						
	達成度	4								
	効率性	3								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)									B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	農家育成指導・農政相談事務			421	会計 予算 費目 目録	一般会計	01			
部 門	都市農業			530		緑政土木費	07			
施 策	安定した農業基盤の確保			1		農政費	06			
作成部署	緑政土木局農政課			12 01 21		農業振興費	02			
事業の目的		対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
農業者				育成・指導及び農政・農業委員会業務を円滑に行うことにより、農業の振興を図り、農業経営の安定及び生活向上に寄与します。						
事業の内容		【農政相談・指導】 農政に関する相談や指導業務を農政相談員により行っています。 【農家育成】 名古屋市農業団体連絡協議会が開催する農業者研修集会への補助、農家が農協から借り入れる農業近代化資金等への利子補助、農業だよりの発行（年4回 各回9, 700部）などにより農家育成を図っています。 【農業推進員】 農政・農業委員会関係文書等の配布・回収等を行っています。								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等				農業経営基盤強化促進法、名古屋市農林畜水産関係補助金交付要綱、緑政土木局嘱託員就業要綱、名古屋市農業推進設置要綱			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁	
事業費（千円）	22,418	29,411	25,842	個別計画					頁	
財 源 内 訳	国・県支出金	16	12	340	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地 方 債				①	農業に関する相談件数	件	789	831	-
	その他特定財源									
	一 般 財 源	22,402	29,399	25,502	②	農業近代化資金等利子補助件数	件	9	9	-
職員数（人）	0.4	0.4	0.4							
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度		
	①	農業推進員数	情報提供・調査期間の統一化・短縮化及び個人情報保護を図るため、農業推進員制度の廃止を事務改善の成果目標としました。		件	363	363	0		
		[_____]				目 標 (_____)	目 標 (_____)			
②	[_____]				目 標 (_____)	目 標 (_____)				
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
情報提供・調査期間の統一化・短縮化及び個人情報保護の関係により、平成18年度から農業推進員制度を廃止し、文書等を郵送する方式に改善しました。										
市評価									総合評価	
評 価	有 効 性	4	農政に関する指導・相談や農政関係文書の配布回収などについて、市民サービスを低下させることなく、事務効率を上げることができました。						A	
	達 成 度	4								
	効 率 性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
指導、相談の効果を上げる工夫をしてください。									B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	水田農業構造改革対策	422	予算費目	会計	一般会計	01
部門	都市農業	530	款項	緑政土木費		07
施策	安定した農業基盤の確保	1	目	農政費		06
作成部署	緑政土木局農政課	12 01 21	連絡先	農業振興費		02
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	農家及び農業者団体	水田農業経営の安定と発展を図るため、需要に即応した米づくりを推進します。				
事業の内容	毎年、国が全国の米の生産目標数量を定め各都道府県に配分し、本市分については県が再配分します。本市では、水田農業推進協議会を開催し、区・農協ごとの主食用米の作れる目標数量・面積を設定し、農家及び農業者団体と連携しながら、需要に即応した米作りのための生産調整の実施を図るため、次の事業を行っています。 ・加工用米出荷促進事業 ・農業用水賦課金補助事業 ・農協転作定着化事業					
開始年度	昭和 46 年度	根拠法令・要綱等	食糧法、市農林畜水産関係事業補助金交付要綱			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 261 頁
事業費（千円）	5,978	4,910	6,605	個別計画	安定した農業経営基盤の確保	178 頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度
	地方債			①	主食用水稻生産作付け面積	33,338
	その他特定財源					30,651
	一般財源	5,978	4,910	②		30,200
職員数（人）	1.1	1.1	1.1			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標 18年度
①	生産目標面積に対する達成率 $\left[\frac{\text{主食用水稻生産作付け面積}}{\text{主食用水稻生産目標面積}} \right]$	米の過剰生産をおさえ、米価の安定を図るため、作付け面積を目標面積以内にすることを目指します。	%	94 目標 (100以下)	92 目標 (100以下)	100以下
②	$\left[\text{ } \right]$			目標 ()	目標 ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
米の過剰基調が継続し、在庫の増加、米価の低下を引き起こし、これに対応するための生産調整対策が実施されてきています。国の方針等に基づき全国レベルで生産調整に取り組んでいることは現在まで変わりませんが、従前は法令で取り組みを規定する制度であったものから農家及び農業者団体が主体的に取り組む制度に変わりつつあります。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	水田農業経営の安定、需要に応じた米づくりの推進のための事業として有効であり、主食用水稻生産作付け面積を主食用水稻生産目標面積以内にすることを達成しています。			A
	達成度	4				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	生産緑地管理事業	423	予算費目	会計	一般会計	01		
部門	都市農業	530	款	項	緑政土木費	07		
施策	安定した農業基盤の確保	1	目	目	農政費	06		
作成部署	緑政土木局農政課	12	01	21	連絡先	9 7 2 - 2 4 6 3		
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）						
	市街化区域内の生産緑地地区の農地	農地として良好に保全します。						
事業の内容	生産緑地は、市街化区域内の農地を農業生産を行う緑地として計画的に保全することにより、農業と調和した良好な都市環境の形成を目指すもので、指定を受けてから30年間は耕作しなければなりません。							
	生産緑地に関する事務については、都市計画手続き関係は住宅都市局で行い、管理関係は緑政土木局（農政部門）で行っています。							
	管理事業としては、生産緑地法上の申請に対する処分等の権限の行使、標識の設置、良好に管理・耕作されるよう指導等を行っています。							
開始年度	平成 4 年度	根拠法令・要綱等		生産緑地法（平成3年の改正後）				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無		
事業費（千円）	681	1,530	1,145	個別計画				
財源内訳	国・県支出金			事業の実績				
	地方債			①	箇所図更新枚数	枚		
	その他特定財源							
	一般財源	681	1,530	1,145	②	標識更新数	本	
職員数（人）	0.2	0.2	0.2					
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	生産緑地の標識更新率 更新済の団地数 更新が必要な団地数	平成12年度から6カ年で標識の更新を行う計画で更新を進めてきましたので、全団地に占める更新済数の割合を指標としました。		%	100 目標 (100)	100 目標 (100)	100
	②	生産緑地箇所図の更新率 更新枚数 箇所図全頁数	基礎資料である箇所図の全面更新を平成15年度から6カ年で行う計画で更新を進めていますので、更新済割合を指標としました。		%	30.9 目標 (30)	55.3 目標 (50)	70
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等								
平成6年には約1,696ha（内生産緑地430ha、25%）ありました市街化区域内農地は、平成16年には1,135ha（内生産緑地365ha、32%）に減少し、生産緑地の重要性が高まっています。 基礎データの整備、箇所図の調製・更新、標識の設置・更新を行い、農業委員会と連携して、適正管理のための毎年の現地調査及び指導を進めてきました。								
市評価							総合評価	
評価	有効性	4	市域に占める市街化区域の割合が高い（約92%）なかで、生産緑地の適正管理に努めることは、都市における農地の保全策として有効であり、適切かつ効果的に事業を実施しています。				A	
	達成度	4						
	効率性	4						
行政評価委員会の外部評価							総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)							A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	地域農政総合推進事業		424	予算	会計	一般会計	01		
部 門	都市農業		530	費 目	款	緑政土木費	07		
施 策	安定した農業基盤の確保		1	目	項	農政費	06		
作成部署	緑政土木局農政課		12 01 21	連絡先	目	農業振興費	02		
事業の目的	対象（誰を・何を） ・農家に関する基礎的な情報 ・担い手となるべき農家		意図（どういう状態にしたいのか） ・農地基本台帳の整備によつて的確に把握し、関係事業に適正に使用できるようにします。 ・担い手となるべき農家を支援します。						
事業の内容	農地基本台帳とは、名古屋市内の農家の耕作状況等について農業委員会が毎年8月1日現在の状態を調査し、台帳として整備しているものです。本市では平成10年度に電算化を行いました。農地基本台帳は、農地法に定める許可申請および届出の受付や農業委員会の議案の作成、許可書等の発行などに利用する他、農業委員選挙のための選挙事務にも活用しており、農業委員会事務に欠かせない基礎データです。 また、この事業では、経営感覚に優れ、営農意欲の高い農家を「認定農業者」に誘導し、研修会の開催や国を始めとする関係機関の各種事業を通じて安定的、効率的な農業経営ができるよう支援しています。								
開始年度	昭和	年度	根拠法令・要綱等 農地法 農業経営基盤強化促進法						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	6,908	4,461	4,902	掲載	個別計画				頁
財 源	国・県支出金	131		事業の実績		単位	16年度	17年度	目標18年度
内 容	地 方 債			①	農地基本台帳 搭載農家数	戸	4,381	4,250	-
訳	その他特定財源			②	認定農業者 の研修会	回	1	1	1
	一般財源	6,777	4,461	4,902					
職員数（人）	1.2	1.2	1.2						
成 果	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
指 標	①	農家の台帳搭載率 〔 台帳搭載農家数 / 搭載すべき農家数 〕	農地基本台帳を搭載すべき対象農家戸数（経営面積10a以上）の搭載率を指標とします。		%	100 目 標 (100)	100 目 標 (100)	100	
	②	新規の認定農業者数 〔 〃 〕	効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者を農業生産の中核として育て支援する対象として拡大していくため指標とします。		人	0 目 標 (2)	2 目 標 (2)	2	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
・農地基本台帳は、平成10年度の電算化により事務の効率化・迅速化を図っており、平成11年度には農業委員会統合、農政課組織再編を実施しました。 ・農業経営者を育成確保するために、担い手育成支援協議会を設置し、効率的かつ安定的な農業経営のための農業経営改善計画達成に向けた相談支援を実施しております。また、意欲のある農業経営者に対しては、認定農業者への誘導活動を実施しております。									
市評価									総合評価
評 価	有 効 性	4	農地基本台帳の整備によって農業委員会議案等の作成や各種検索・集計事務において、省力化・高速化が実現しています。 認定農業者の育成目標である平成21年度までに31人に向け、順調に増加しています。						A
	達 成 度	4							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価									総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)									A

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	農作物共済事業	425	予算費目	会計	農業共済事業特別会計	08			
部門	都市農業	530	款項	農業共済費		01			
施策	安定した農業基盤の確保	1	目	共済費		01			
作成部署	緑政土木局農政課	12 01 21	連絡先	目	農作物共済費	01			
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）							
	農作物共済加入者	農作物共済農家の天災等の不慮の事故によって水稻に被る損失を補填して、農業経営の安定を図り農業生産力の発展に資するものです。							
事業の内容	・農作物共済等の農業共済は、農業災害に対する国の補償政策の手段として作り上げられている公保険（政策保険）です。 ・農作物共済は、法律によって一定の要件（名古屋市：水田面積20㌖以上）に該当する農業者は加入しなければならないこととなっています。これを、「当然加入者」と言います。 ・共済細目書の提出を受けた農家から、本市が共済掛金を徴収します。災害が起きた場合には、現地を調査し、被害に応じて共済金を本市が農家に支払います。 ・平成17年度 加入戸数 1,491戸 被害戸数 3戸								
開始年度	昭和 49 年度	根拠法令・要綱等	農業災害補償法 名古屋市農業共済事業条例						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）	2,694	577	3,337	個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度 17年度 目標 18年度			
	地方債			①	水稻共済引受面積	56,430 57,023 57,023			
	その他特定財源	2,694	577	②					
	一般財源								
職員数（人）	1.1	1.1	1.1						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	16年度	17年度	目標 18年度			
①	当然加入者の加入率 $\left[\frac{\text{当然加入者の加入戸数}}{\text{当然加入者の戸数}} \right]$	法律で定められている当然加入者の全戸加入を図ります。	%	100 目標 (100)	100 目標 (100)	100			
②	支払うべき共済金の支払い達成率 $\left[\frac{\text{支払いを行った共済金}}{\text{支払いを要する共済金}} \right]$	共済事業の信頼性確保のため、損害の発生に伴い支払いを要することとなった共済金の適正な支払いを図ります。	%	100 目標 (100)	100 目標 (100)	100			
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
・農作物共済事業発足当初は1種類の補償方式でしたが、現在は、農家は補償割合・1キロ当たりの共済金額を12種類のうちから選択できるようになりました。 ・県の共済組合再編計画に基づく他の事業者との統合については、県など関係機関と協議を続けてきましたが、市内農家の利便性や市の財政負担等において統合によるメリットのある状況に至らず、当面は体制のスリム化、事務の効率化などの検討を進めつつ市で引き続き農業共済3事業を一体的に実施します。									
市評価						総合評価			
評価	有効性	4	農家が安心して、天候に左右されることなく水稻を作付けできるので事業としては有効であり、当然加入者の加入率、発生した損害に対する共済金の適正支払いという目標も達成しています。			B			
	達成度	4							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価						総合評価			
(この事業に対するコメントはありません。)						B			

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	家畜共済事業	426	予算費目	会計款項目	農業共済事業特別会計 農業共済費 共済費 家畜共済費	08 01 01 02
部門	都市農業	530				
施策	安定した農業基盤の確保	1				
作成部署	緑政土木局農政課	12 01 21	連絡先	9 7 2 - 2 4 6 4		
事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）				
	家畜共済加入者	家畜共済加入農家の不慮の事故によって受けることがある損失を補填して、家畜農業経営の安定を図り農業生産力の発展に資するものです。				
事業の内容	・家畜共済等の農業共済は、農業災害に対する国の補償政策の手段として作り上げられている公保険（政策保険）です。 ・加入申し込みを受けた家畜農家から、本市が共済掛金を徴収します。家畜が死亡したり、病気や傷害により獣医の診断を受けた場合には、現地で立ち会うかまたは獣医の診断書により、共済金を本市が農家に支払います。 ・平成17年度の加入戸数は1戸。8,080千円の共済金を支払いました。					
開始年度	昭和 49 年度	根拠法令・要綱等	農業災害補償法 名古屋市農業共済事業条例			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁
事業費（千円）	5,782	8,080	8,373	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度 17年度 目標 18年度
	地方債			① 加入乳牛頭数	頭	193 472 472
	その他特定財源	5,782	8,080	②		
	一般財源					
職員数（人）	0.5	0.5	0.5			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度 17年度 目標 18年度	
①	支払うべき共済金の支払い達成率 〔 支払いを行った共済金 / 支払いを要する共済金 〕	共済事業の信頼性確保のため、損害の発生に伴い支払いを要することとなった共済金の適正な支払いを図ります。		%	100 100 100 目標 目標 (100) (100)	
②	〔 _____ 〕				目標 目標 () ()	
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
・平成16年度から、成乳牛に加え、子牛等も農家の選択で加入できるようになり、農家への加入働きかけを行い、平成17年度から子牛等の加入がされました。 ・県の共済組合再編計画に基づく他の事業者との統合については、県など関係機関と協議を続けてきましたが、市内農家の利便性や市の財政負担等において統合によるメリットのある状況に至らず、当面は体制のスリム化、事務の効率化などの検討を進めつつ市で引き続き農業共済3事業を一体的に実施します。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	農家が安心して家畜を飼うことができるので、事業としては有効であり、発生した損害に対する共済金の適正支払いという目標も達成しています。			B
	達成度	4				
評価	効率性	3				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	園芸施設共済事業	427	予算費目	会計款項目	農業共済事業特別会計 農業共済費 共済費 園芸施設共済費	08 01 01 03
部門	都市農業	530				
施策	安定した農業基盤の確保	1				
作成部署	緑政土木局農政課	12 01 21	連絡先	9 7 2 - 2 4 6 4		
事業の目的	対象（誰を・何を） 温室など園芸施設共済加入者	意図（どういう状態にしたいのか） 園芸施設共済加入農家が不慮の事故によって受けることがある損失を補填して、園芸施設農業経営の安定を図り農業生産力の発展に資するものです。				
事業の内容	・園芸施設共済等の農業共済は、農業災害に対する国の補償政策の手段として作り上げられている公保険（政策保険）です。 ・加入申し込みを受けた園芸施設農家から、本市が共済掛金を徴収します。災害が起きた場合には、現地を調査し、被害に応じて共済金を本市が農家に支払います。 ・平成17年度 加入戸数 40戸 被害戸数 1戸					
開始年度	昭和 54 年度	根拠法令・要綱等	農業災害補償法 名古屋市農業共済事業条例			
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁
事業費（千円）	535	66	3,787	個別計画		頁
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源			事業の実績	単位	16年度 17年度 目標 18年度
				① 加入園芸施設棟数	棟	98 91 91
				②		
職員数（人）	0.3	0.3	0.3			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方		単位	16年度 17年度 目標 18年度	
①	支払うべき共済金の支払い達成率 $\left[\frac{\text{支払いを行った共済金}}{\text{支払いを要する共済金}} \right]$	共済事業の信頼性確保のため、損害の発生に伴い支払いを要することとなった共済金の適正な支払いを図ります。		%	100 目標 (100)	100 目標 (100)
②					目標 ()	目標 ()
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
・平成16年度から、ハウスの撤去費用も農家の選択で共済加入の対象になり、農家への加入働きかけを行い、多くの加入がされました。 ・県の共済組合再編計画に基づく他の事業者との統合については、県など関係機関と協議を続けてきましたが、市内農家の利便性や市の財政負担等において統合によるメリットのある状況に至らず、当面は体制のスリム化、事務の効率化などの検討を進めつつ市で引き続き農業共済3事業を一体的に実施します。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	農家が安心してガラス温室等で作物を栽培することができ、事業としては有効であり、発生した損害に対する共済金の適正支払いという目標も達成しています。			B
	達成度	4				
価	効率性	3				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						B

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	園芸作物振興事業			428	予算費目	会計	一般会計	01	
部門	都市農業			530	款	緑政土木費		07	
施策	安定した農業基盤の確保			1	項	農政費		06	
作成部署	緑政土木局農業技術課			12	目	農業振興費		02	
連絡先	9 7 2 - 2 4 9 9								
事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）				
	農家 一般市民				経営を安定させ、生産意欲を向上させます。 新鮮な農産物などの「農」の恵みが享受できます。				
事業の内容	●農業経営安定 畑作園芸の振興を目的に、生産拡大と産地育成強化のための共同出荷、新資材・新技術の導入普及に努めるとともに野菜価格安定対策等を推進。 ・優良農地保全利用対策事業による助成。補助金交付団体数9団体。 ・野菜生産価格安定対策事業の実施。価格安定事業（加入実績7品目899t）、栽培保証事業（加入実績2品目155t）。 ・農業ボランティア団体の運営支援。農業ボランティア活動実績：活動時間2,810時間、延べ1,048人。 ・全国レベルの農家研修会（2件）の開催を支援。 ●農の恵みの提供 ・営農バックアップ事業による農業ボランティアの養成。養成人数28人。 ・花の惑星（入場9万8千人）の開催。フラワードーム2006（入場151,147人）の開催。								
開始年度	昭和 42 年度			根拠法令・要綱等					名古屋市農林畜水産関係事業補助金交付要綱
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			有 230 頁	
事業費（千円）	27,362	34,376	40,479	個別計画				頁	
財源内訳	国・県支出金	1,106	1,100	事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			①	市内産園芸作物販売数量	t	7,007	6,746	6,600
	その他特定財源	86	157						
	一般財源	26,170	33,119	39,379	②	なごやか農楽校修了者数	人	21	28
職員数（人）	4.0	4.0	4.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度
	①	市内産園芸作物販売割合 $\left[\frac{\text{販売数量（t）} \times 100}{\text{生産数量（t）}} \right]$		販売場所や新たな販売方法を確保するなどし、地産地消を推進し、販売率の向上を図るため。		%	55	55	56
							目標 () ()	目標 () ()	
②	農業ボランティアの育成人数 $\left[\frac{\text{なごやか農楽校修了者数}}{\text{ }} \right]$		なごやか農楽校修了者ほぼ全員が、農業ボランティア団体である「なごやか農楽会」に参加するため。		人	21	28	30	
						目標 (20) (30)	目標 (30) ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
都市農業の保全と農家の経営安定を主体に事業を実施してきたが、これらについては環境保全の視点を取り入れました。さらに、これらに加えて、市民が農の恵みを享受できるよう、様々なイベントの開催や、農業を体験したい・身に付けたいという市民の視点を取り入れました。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	4	本事業は、天候に大きく左右される農業経営の安定化と、再生産への意欲向上に役立っています。 また、本事業は、市民への新鮮な農産物や農業体験、農のイベントといった「農」の恵みの提供に効果的で有意義であります。 今後もこれらの事業を効率的に推進するとともに、市民や時代のニーズを的確に取り入れたいと考えます。					A	
	達成度	4							
	効率性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
本事業を行う意図と一部の事業内容（花の惑星など）の整合性についての検討が必要です。								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	畜産振興対策事業		429	予算費目	会計	一般会計	01		
部 門	都市農業		530	費 目	款	緑政土木費	07		
施 策	安定した農業基盤の確保		1	目 目	項	農政費	06		
作成部署	緑政土木局農業センター	12 01	24	連絡先	801-5221				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	畜産農家 一般市民		経営を安定させます。 新鮮で安全安心な畜産物が安定供給されます。						
事業の内容	都市畜産は、市民に対して新鮮な畜産物を提供するという重要な機能を持っており、都市畜産農家の経営安定を図るため以下の事業を行なっています。 ・鶏卵価格安定基金への加入促進 ・安全な畜産物生産推進 ・衛生巡回指導による飼育環境改善 ・畜鶏舎消臭剤・消毒殺虫剤の適正使用推進 ・ワクチン接種推進								
開始年度	昭和 48 年度	根拠法令・要綱等	名古屋市農林畜水産関係事業補助金交付要綱						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画			無	頁
事業費（千円）	2,587	2,400	3,194	個別計画					頁
財 源 内 訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地 方 債				① 市内畜産物粗生産額	千円	327,825	325,736	325,000
	その他特定財源				②				
	一 般 財 源	2,587	2,400		3,194				
職員数（人）	0.5	0.5	0.5						
成 果 指 標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
	①	畜産粗生産額あたりの本市事業費率 $\left[\frac{\text{事業費(千円)}}{\text{畜産粗生産額(千円)}} \right]$	事業コストの低減を図ることで、効率的な畜産振興事業を行います。		%	0.79% (2,565/327,825) 目 標 ()	0.74% (2,400/325,736) 目 標 ()	0.69% (2,236/325,000)	
	②	$\left[\text{ } \right]$				目 標 ()	目 標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
都市化の進展による経営環境悪化・経営者高齢化で、経営体数が減少していますが、畜産経営の大規模化など効率的な経営も進んでいます。対象事業の見直し等により投入事業費当たりの事業効率性は着実に高まってきています。									
市評価								総合評価	
評 価	有 効 性	4	経営体数は減少していますが、現在実施している事業は、都市内において畜産振興を図る上での必要最低限のものです。事業の効率性も年々向上しており、畜産農家の経営安定と一般市民への新鮮で安全・安心な畜産物の安定供給のため、事業継続は必要です。					A	
	達 成 度	4							
	効 率 性	4							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								A	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	土地改良事業	430	予算	会計	一般会計	01
部門	都市農業	530	費目	款	緑政土木費	07
施策	安定した農業基盤の確保	1	項目	項	農政費	06
作成部署	緑政土木局農業技術課	12 01	22	連絡先	農業振興費	02
		9 7 2 - 2 4 9 7				
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	農家（土地改良区）及び地域の住民		農業環境を改善することにより、農産物の安定した生産性の向上を図ります。			
事業の内容	土地改良事業には、たん水防除事業・地盤沈下対策事業・ほ場整備事業等があり、その規模により国営、県営事業としてスケールメリットを活かした効率的な事業を行っています。これらに対し、本市も受益者として一定の負担をするほか、市の単独事業として農道舗装事業等を行い農業基盤の整備、農業環境の改善を図ることにより、農業の生産性の向上に努めています。					
開始年度	昭和 26 年度	根拠法令・要綱等				
		土地改良法、愛知県県営土地改良事業分担金等徴収条例等、名古屋市長林畜水産関係事業補助金交付要綱				
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	有 230 頁
事業費（千円）	53,690	56,101	69,228	個別計画	頁	
財源	国・県支出金	4,140	4,200	7,575	事業の実績	単位
内訳	地方債				①	土地改良事業の受益農地面積
	その他特定財源				②	農道舗装延長
	一般財源	49,550	51,901	61,653		
職員数（人）	2.1	2.1	2.1			
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度
	①	土地改良事業の実施率	全体事業費に占める累計実施事業費の進捗率		%	17年度
	②	農道の舗装率	農道の舗装率を高めることにより、農業の生産性の向上を図ります。		%	目標18年度
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等						
生産性向上のために、農道舗装を始め用排水路の整備等農業基盤の整備を行ってきましたが、農産物の輸入規制緩和等、国内農産物の低価格を強いられるようになりました。その一方で、安全・安心な食への要望から国内農産物を求める声も高まっています。効率性・安全性の両方を満たすためハード面からサポートしていくことが重要です。						
市評価						総合評価
評価	有効性	4	生産性の向上のために、農道舗装を始め用排水路等の整備を行ってきましたが、輸入規制緩和等による農産物の低価格化の一方、安全・安心な食への要望に対応するため、今後も事業の継続・促進が必要です。			A
	達成度	4				
	効率性	4				
行政評価委員会の外部評価						総合評価
(この事業に対するコメントはありません。)						A